

項目	判断結果	
1. 代替性の判断	いいえ	はい
(除外申請地以外の土地について)		
① 農用地以外で利用できる土地を持っている。	②へ	②へ
② 農振白地で利用できる土地を持っている。	③へ	③へ
③ ①②のどちらか、または両方に該当する。	2へ	④へ
④ ③の土地は開発が可能な土地である。	2へ	⑤へ
⑤ ③の土地は関係法令の規制をクリアできる。	2へ	除外不可

※利用可能な他の土地を検討してください。

2. 集団性、連担性に支障の有無判断	いいえ	はい
(除外申請地又はその周辺状況)		
① 申請地は集団農地にある。	②へ	除外不可
② 申請地は宅地・除外地から飛び地にある。	③へ	除外不可
③ 申請地は集落から離れている。	④へ	除外不可
④ 申請地周辺は農地の利用形態が良い地域である。	3へ	除外不可

※農地に支障のない土地を検討してください。

3. 農地の利用集積に関わる支障の有無判断	いいえ	はい
(除外申請地又はその周辺状況)		
① 申請地、もしくは周辺に利用権設定されている農地がある。	4へ	除外不可

※利用権設定されていない土地を検討してください。

4. 農業用施設の機能に支障の有無判断	いいえ	はい
(除外目的等により)		
① 農業施設の取り壊し等が必要となり支障がある。	②へ	②へ
② 農業施設利用に支障がある。(例：用水路・ため池)	③へ	③へ
③ ①②に支障があり、機能補償等がない。	④へ	除外不可
④ 通風、光彩、騒音、悪臭等の被害が出る。	5へ	除外不可

※農業用施設に支障のない土地を検討してください。

5. 土地改良事業8年未経過の判断	いいえ	はい
(除外申請地について)		
① 申請地は土地改良事業の受益地である。 ※該当土地改良区の意見が必要となります。	6へ	②へ
② 申請地は土地改良事業完了後8年を経過していない。	6へ	除外不可

※土地改良事業に支障のない土地を検討してください。

6. 他法令による、許可見込みの判断	いいえ	はい
※該当なしの場合、判断結果はいいえに進んで下さい。		
① 申請地は農地転用許可の見込みがない。	②へ	除外不可
② 申請地は建築確認許可の見込みがない。	③へ	除外不可
③ 申請地は開発許可の見込みがない。	7へ	除外不可

※他法令の許可見込みのある土地を検討してください。

7. 除外申請が可能な土地と判断されます。		
-----------------------	--	--

※申請者が除外申請する前に申請できる土地かチェックしてください。

【農業振興地域整備計画変更申請に係る添付書類】

利用目的	添付書類	備考 (ホームページからダウンロードできます)
共通書類	提出部数 本書1部、(位置図、案内図、利用計画図は写し1部)	
共通書類	農用地利用計画の変更申請書	様式1-1 (Excel形式)
共通書類	農用地利用計画の変更申請書続紙 (土地所有者4名以上の場合)	様式1-2 (Excel形式)
共通書類	申出地の土地全部事項証明書(原本) 利用者の固定資産課税台帳記載事項証明書(評価証明)	法務局 税務課
共通書類	印鑑登録証明書 (同意書が必要な場合、利用者の印鑑証明も必要)	市民課
共通書類	公図の写し(原本)	法務局
共通書類	位置図・案内図(公共施設等を目印としたもの)	本書の他写し1部
共通書類	土地利用計画図(分筆計画、配置図、平面図等)	本書の他写し1部
共通書類	確約書*自筆署名	様式2 (Excel形式)
共通書類	委任状(代理人がいる場合)*自筆署名	様式3 (Excel形式)
共通書類	同意書(利用予定者が申請人の場合)*自筆署名	様式4 (Excel形式)
共通書類	取下げ書(途中取下げする場合)*自筆署名	様式5 (Excel形式)
共通書類	土地所有者・申請者 土地所有地調査表(続紙) (土地所有地が5箇所以上の場合)	様式1-6 (Excel形式)
農家住宅	農用地利用計画変更詳細書(農家住宅用)	様式1-3 (Excel形式)
農家住宅	耕作証明	農業委員会
分家・一般住宅	農用地利用計画変更詳細書(分家住宅用)	様式1-3 (Excel形式)
分家・一般住宅	利用者の住民票(世帯全員分)	市民課
分家・一般住宅	所有者の固定資産証明*共有物件も示すこと。	税務課
分家・一般住宅	利用者の無資産証明	税務課
資材置場 コンビニ 露天駐車場等	農用地利用計画変更詳細書 (工場・資材置場・コンビニ・露天駐車場等)	様式1-4 (Excel形式)
資材置場 コンビニ 露天駐車場等	利用者の沿革、事業内容、規模の確認ができる資料	
資材置場 コンビニ 露天駐車場等	法人の場合は、履歴事項全部証明書等	法務局

資材置場 コンビニ 露天駐車場等	(他法令の許可見込みに関しての相談確認)	関係課
共同住宅 建売分譲 貸家住宅等	農用地利用計画変更詳細書 (共同住宅・分譲住宅・賃貸住宅等)	様式1-5 (Excel形式)
共同住宅 建売分譲 貸家住宅等	利用者の沿革、事業内容、規模の確認ができる資料 (過去3年間の実績)	
共同住宅 建売分譲 貸家住宅等	法人の場合は、履歴事項全部証明書等	法務局
共同住宅 建売分譲 貸家住宅等	(他法令の許可見込みに関しての相談確認)	関係課

※その他、必要と認められた書類等の提出をお願いすることがあります。

(あて先) 桐生市長

〒

(フリガナ)

代理人 住所

(フリガナ)

氏 名

印

電 話

〒

(フリガナ)

申請者 住所

(フリガナ)

(所有者)氏 名

印

電 話

農用地利用計画の変更申請書

「農業振興地域の整備に関する法律」(昭和44年法律第58号)第13条に基づき、下記の農用地について(除外・軽微変更・編入)をしたいので申請します。

記

1. 申請地の所在

町 名	字	地 番	地 目	地積 m^2	変更面積 m^2	備 考
土 地 改 良 事 業 実 施 状 況 等						
事業名	事業主体	土地改良区	工区名	受益面積	完了年月日	公告年月日

※該当する土地改良区に予め確認して下さい。

2. 申請の目的 (利用者の利用目的を記入して下さい。)

3. 申請の理由 (利用者が申請地を選定した理由及び経緯等記入)

なお、詳細については、様式1-3号、4号、5号のとおり

4. 隣接地の状況（道路・田・畑・宅地等記入してください。）

※道路が市道の場合。道路対面の状況も記入して下さい。（記入例：道路/田）

東 側	西 側
南 側	北 側

5. 転用事業計画（利用目的）の概要

転用事業 計画関係者	申請地の 所有者	①申請地地番 桐生市
		住所
		氏名
		電話 利用予定者との関係
		②申請地地番 桐生市
		住所
		氏名
		電話 利用予定者との関係
	申請地の 利用予定者	住所
		氏名
電話 所有者との関係		
※法人等の場合・・・従業員数 人		
申請地に係る 申請者の権利の種類		現在有する権利 所有・賃貸・なし 将来得ようとする権利 所有・賃貸借・使用賃借
転用事業計画		事業着工予定 令和 年 月 日 事業完了予定 令和 年 月 日 許可後すみやかに 建物の構造 木造・鉄骨・その他（ ） 建物の形状 平屋・二階・その他（ ） 建物の規模 m ²
○申請地の隣接地が農地の場合 農地及び農作物への被害発生が予想される場合の具体的な方法 （境界構造物・排水処理・日照確保等の措置を記入すること。）		
隣接農地所有者からの承諾等。（土地所有者又は申請者が承諾をうけること。）		

※ 申請地の所有者が3名以上の場合、様式1-2（続紙）をご利用ください。

様式 1 - 2 (続 紙)

5. 転用事業計画 (利用目的) の概要

申請地の 所有者	④申請地地番 桐生市
	住所
	氏名
	電話 利用予定者との関係
	⑤申請地地番 桐生市
	住所
	氏名
	電話 利用予定者との関係
	⑥申請地地番 桐生市
	住所
	氏名
	電話 利用予定者との関係
	⑦申請地地番 桐生市
	住所
	氏名
	電話 利用予定者との関係
	⑧申請地地番 桐生市
	住所
	氏名
	電話 利用予定者との関係
⑨申請地地番 桐生市	
住所	
氏名	
電話 利用予定者との関係	

様式 1 - 3 農家住宅・分家住宅・一般住宅

①必要性があると判断した理由を記入

- ・利用者が申請地（農振青地）に立地しなければならない理由

- ・利用者が申請地を除外し直ちに農用地以外に利用しなければならない緊急性の理由

※利用者が居住している（土地・建物）の利用を記入

②利用規模が妥当であると判断した理由

- ・申請地の地形、利用目的、機能等から必要最小限な除外規模か具体的な内訳とその数値を記入(住宅利用で500㎡を超えた場合、詳細記入要)

③代替性がないと判断した理由

- ・他の市街化区域内及び農振白地の土地で替えることが出来ない理由

- ・利用者及び土地所有者が、他に申請できる土地を所有しているか記入
利用者（ある□・ない□） 土地所有者（ある□・ない□）

※他に申請できる土地がある場合、下表に全ての土地を記入

土地の表示

所有者	所在地	地目	地積	備考
			㎡	

※5箇所以上ある場合は別紙様式1-6(続紙)を利用ください。

- ・利用者が申請地でなければ利用できない理由、具体的な根拠を記入

- ・ 上記理由が成立しない場合、他の申請できる候補地と比較し申請地が一番相応しい理由を候補地毎に比較し記入

④農地の集団化や農作業の効率化等農業上の利用に支障がないと判断した理由

-
-
- ・ 申請地の事業計画で排水接続や水路の（改修・付替）等があるか記入
（ある□・ない□）

※上記の計画である場合、支障がない根拠を具体的に記入

様式 1 - 4 露天資材置場・露天駐車場等・商業施設・工場用地

①実際に利用される予定者（事業者）の社屋等の位置（住所）を記入。

また、現在の社屋・敷地等の今後の利用と面積を記。

- ・既存（資材置場・駐車場・商業施設・社屋等）の所在地

・既存（資材置場・駐車場・商業施設・社屋等）の面積	m ²
・不足（資材置場・駐車場・商業施設・社屋等）の面積	m ²
・利用（資材置場・駐車場・商業施設・社屋等）の面積	m ²

※利用面積が不足面積を上回った場合、理由を記入。

②必要性があると判断した理由を記入。

- ・申請地（農振青地）を利用しなければならない理由を記入。

- ・利用者が申請地を除外し直ちに農用地以外に利用しなければならない、緊急性について記入。

③規模が妥当であると判断した理由を記入。

- ・申請地の地形、利用目的、機能等から必要最小限な除外規模か具体的な内訳とその数値を記入。

④代替性がないと判断した理由を記入。

- ・他の市街化区域内及び農振白地の土地で替えることが出来ない理由を記入。

- ・利用者及び土地所有者が、他に申請できる土地を所有しているか記入。

利用者（ある・ない） 土地所有者（ある・ない）

※他に申請できる土地がある場合、下表に全ての土地を記入。

土地の表示

所有者	所在地	地目	地積	備考
			m ²	

※ 5 箇所以上ある場合は別紙様式 1 - 6（続紙）を利用

・利用者が申請地でなければ利用できない理由、具体的な根拠を記入。

・上記理由が成立しない場合、他の申請できる候補地と比較し申請地が一番相応しい理由を候補地毎に比較し記入。

⑤農地の集団化や農作業の効率化等農業上の利用に支障がないと判断した理由を記入してください。

⑥土地改良施設等への支障がないと判断した理由を記入。

・申請地の事業計画で排水接続や水路の（改修・付替）等があるか記入
（ある□・ない□）

※上記の計画である場合、支障がない根拠を具体的に記入。

⑦現在の状況について記入。

・利用者が賃貸借している土地があるか記入。（ある□・ない□）

※利用者の賃貸借地の状況等を記入。（利用状況、面積等）

様式 1 - 5 共同住宅・建売分譲住宅・貸家住宅等

①必要性があると判断した理由を記入。

- ・申請地（農振青地）に立地しなければならない理由を記入。

- ・利用者が申請地を除外し直ちに農用地以外に利用しなければならない緊急性について記入。

②規模が妥当であると判断した理由を記入してください。

- ・申請地の地形、利用目的、機能等から必要最小限な除外規模か具体的な内訳とその数値を記入。

③代替性がないと判断した理由を記入。

- ・他の市街化区域内及び農振白地の土地で替えることが出来ない理由を記入。

- ・利用者及び土地所有者が、他に申請できる土地を所有しているか記入。

利用者（ある・ない） 土地所有者（ある・ない）

※他に申請できる土地がある場合、下表に全ての土地を記入

土地の表示

所有者	所在地	地目	地積	備考
			m ²	

※ 5 箇所以上ある場合は別紙様式 1 - 6 (続紙) を利用

- ・利用者が申請地でなければ利用できない理由、具体的な根拠を記入。

- ・上記理由が成立しない場合、他の申請できる候補地と比較し申請地が一番相応しい理由を候補地毎に比較し記入。

④農地の集団化や農作業の効率化等農業上の利用に支障がないと判断した理由を記入。

⑤土地改良施設等への支障がないと判断した理由を記入。

・申請地の事業計画で排水接続や水路の（改修・付替）等があるか記入。

（ある□・ない□）

※上記の計画である場合、支障がない根拠を具体的に記入。

⑥所有する共同住宅・分譲住宅・貸家住宅等用地の未販売の状況について記入。

（土地状況、面積、活用されていない過去の除外等）

※未販売の土地があるか記入（ある□・ない□）

※未販売の土地がある場合、状況等の説明を記入。（利用状況、面積等）

※未販売の土地の利用計画（年度を明記）

※5年以上経過した未利用地については、今後の早急な利用計画を明記した理由書提出

確 約 書

(あて先) 桐生市長

(土地所有者) 住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

(土地利用者) 住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

土地所有者 _____ と土地利用者 _____ は、下記の土地を _____ 用地として利用するため、農用地区域からの除外申出をするにあたり、除外容認後は利用者・利用目的の変更をしないことをここに確約します。

また、変更後2年以内に、利用目的どおりに使用されなかった場合には、農用地区域に編入されても異議ありません。

記

土地の表示

町 名	字	地 番	地 目	地積m ²	変更面積m ²	利用目的
合 計 地 積						

委 任 状

(あて先) 桐生市長

(申出人) 住 所 _____
氏 名 _____ 印
電 話 _____

農業振興地域内農地の農用地区域からの除外手続きについて、「委任された権限」欄にある事項に関する権限を、次の者に委任します。

(委任された者) 住 所 _____
氏 名 _____ 印
電 話 _____

【委任された権限】

同意書

(あて先) 桐生市長

私は、令和 年 月 日付で申請した農用地利用計画書の変更
(除外・軽微・編入) について、下記利用予定者の申請に対し同意いたします。

記

1. 申請地

桐生市		
地 目	面 積	m ²
桐生市		
地 目	面 積	m ²
桐生市		
地 目	面 積	m ²

2. 利用目的

3. 利用予定者

住 所

氏 名

印

4. 申請地所有者

住 所

氏 名

印

取 下 げ 書

(あて先) 桐生市長

私は、令和 年 月 日付で申請した農用地利用計画書の変更
(除外・軽微・編入) について、下記の理由により取下げいたします。

記

1. 申請地

桐生市	
地 目	面 積 m ²
桐生市	
地 目	面 積 m ²
桐生市	
地 目	面 積 m ²

2. 利用目的

3. 取下げ理由

申請者 住 所 _____
氏 名 _____ 印 _____